

平成 21 年 2 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 14 日

上場会社名 株式会社山陽百貨店 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ責任者 (役職名) 取締役業務執行ディレクター (氏名) 仲井 大八 TEL (079)223 - 1231
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日~平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	11,301	(11.3)	156	(44.3)	120	(97.7)	106	()
19年8月中間期	12,734	(0.1)	108	(123.4)	60	()	478	()
20年2月期	25,847	(1.8)	250	(45.6)	149	(56.2)	367	()

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	133	07		
19年8月中間期	594	91		
20年2月期	456	49		

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 0百万円 19年8月中間期 0百万円 20年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	15,886		427		2.7	531	36
19年8月中間期	17,806		215		1.2	268	17
20年2月期	16,224		324		2.0	403	06

(参考) 自己資本 20年8月中間期 427百万円 19年8月中間期 215百万円 20年2月期 324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	171	235	380	1,740
19年8月中間期	446	145	506	1,994
20年2月期	674	580	1,270	2,185

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期			0 00
21年2月期(予想)		0 00	0 00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	22,760	11.9	235	6.0	157	5.4	110	-	136	83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年8月中間期 810,000株 19年8月中間期 810,000株 20年2月期 810,000株

期末自己株式数

20年8月中間期 6,098株 19年8月中間期 5,014株 20年2月期 5,854株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	11,272	(3.0)	157	(86.6)	109	(263.6)	107	()
19年8月中間期	11,626	(0.4)	84	(519.4)	30	()	709	()
20年2月期	23,667	(1.7)	235	(52.6)	120	(105.1)	633	()

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	133	67
19年8月中間期	880	95
20年2月期	787	52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	13,412	281	2.1	350	71
19年8月中間期	14,736	108	0.7	135	36
20年2月期	13,764	176	1.3	219	67

（参考）自己資本 20年8月中間期 281百万円 19年8月中間期 108百万円 20年2月期 176百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	22,711	4.0	253	7.7	157	30.8	114	-	141	81

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。上記予想については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における国内経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の減速、原油・原材料価格高騰など企業の経営環境が悪化し、景気は足踏みから後退局面入りの状態となりました。

百貨店業界におきましては、地域間および業態の垣根を越えた競争のさらなる激化に加え、食料品などの生活関連商品の値上げによる消費者の生活防衛意識の高まりや生活の先行き不安が消費マインドに影響し、全国百貨店の売上高が6ヵ月連続前年割れとなる非常に厳しい商況となりました。

この間当社グループにおきましては、前年度末に本業である百貨店業に経営資源を集中させるため連結子会社3社を異動(譲渡)し、本年度からは、当社と連結子会社は山陽友の会及び山陽デリバリーサービス(株)の2社の体制で「日本一生き生きとした百貨店」をビジョンとして掲げた新中期経営計画をスタートさせ、目標達成に向けた取り組みを推進いたしてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は当初予想どおりとなる11,301百万円(前年同期比11.3%減、会社数調整後実質前年同期比3.5%減)となりました。これに対し、人件費、広告宣伝費など経費の削減や減価償却費の減少により営業利益は156百万円(前年同期比44.3%増)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は120百万円(前年同期比97.7%増)、中間純利益は106百万円(前年同期478百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(百貨店業)

百貨店業におきましては、新中期計画の基幹をなす「再生プログラム」を実行するために、具体的に約60のテーマを設定し、営業、外商、人事、総務、経理、グループ会社の部門ごとにプロジェクトを立ち上げ、営業力の強化と効率的な経費執行に向け取り組んでまいりました。また、今春姫路城周辺で開催されました「姫路菓子博2008」への会場出店効果等もあり、食料品は好調に推移いたしました。一方、天候不順の影響による春物・初夏衣料品の不振や買い控えにより衣料品は厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は11,273百万円(前年同期比3.5%減)となりましたが、人件費の抑制及び減価償却費や広告宣伝費の削減などによる業務費の減少により、営業利益は147百万円(前年同期比68.3%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、構成しておりました3つの事業が前連結会計年度末の連結子会社の異動により物流業のみとなったため、売上高は119百万円(前年同期比79.2%減)、営業利益は7百万円(前年同期比62.3%減)と大幅な減少となりましたが、物流業のみの前年同期比較では売上高は6.2%の減少、営業利益は11.8%の増加となっております。

通期の見通し

下半期の国内経済は、円高、金融危機など景気悪化の懸念材料が深刻さを増し、百貨店業界におきましても、消費者の節約意識がさらに高まり、取り巻く環境はより一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況の中におきまして当社は、今後明確になってくる姫路駅周辺整備事業を見据え、新中期経営計画を確実に実行していくことにより、新しいエンタランスゾーンにふさわしい店舗づくりに全力をあげて取り組んでまいります。

そして、さまざまな分野にわたるイベントなどを通じ話題性をご提供するとともに、お客さまにご来店いただける活気ある百貨店を創り上げることで、地域における当社の存在価値を高めてまいります。

平成21年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、引き続き営業力の強化と経費削減に取り組んでまいりますが、景気の下振れリスクが高いとの認識の下、上半期6月以降売上高のマイナス幅の拡大を考慮し、売上高22,760百万円(前期比11.9%減、会社数調整後実質前年同期比4.5%減)、営業利益235百万円(前期比6.0%減)、経常利益157百万円(前期比5.4%増)、当期純利益110百万円(前期367百万円の損失)を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましても、同様に、売上高22,711百万円(前期比4.0%減)、営業利益253百万円(前期比7.7%増)、経常利益157百万円(前期比30.8%増)、当期純利益114百万円(前期633百万円の損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計末の資産は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加に対して、たな卸資産の減少により、前連結会計年度末と比べて 338 百万円減少し、15,886 百万円となりました。

負債は、主に借入金の純減、雑収計上商品券回収損引当金の減少により、前連結会計年度末と比べて 441 百万円減少し 15,459 百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べて 103 百万円増加し 427 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 444 百万円減少（前年同期比 116.1%増）し、当中間連結会計期間末は 1,740 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 171 百万円（前年同期比 61.6%減）となりました。これは税金等調整前中間純利益 118 百万円、減価償却費 182 百万円等による収入に対し、売上債権の増加 134 百万円等による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 235 百万円（前年同期比 61.6%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出 232 百万円、短期貸付金の純増 15 百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 380 百万円（前年同期比 24.9%減）となりました。これは短期借入金の純増 780 百万円による収入に対し、長期借入金の返済による支出が 1,122 百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出 37 百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	16年2月期 期 末	17年2月期 期 末	18年2月期 期 末	19年2月期 期 末	20年2月期 期 末	21年2月期 中 間
自己資本比率（％）	3.6	3.8	3.5	3.8	2.0	2.7
時価ベースの自己資本比率（％）	12.4	9.5	10.1	9.3	10.4	11.0
債務償還年数（年）	12.0	11.4	27.1	10.7	12.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	2.9	1.4	3.5	2.6	1.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての面も併せて重要であることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根幹の責務と認識しております。

従いまして、現在の当社の最優先課題は、何よりも早期に資本欠損状態を解消することであり、予想される厳しい経営環境に耐えうる強固な財務体力の構築を図るため、今期は配当を見送る予定であります。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、売上の向上と財務体質の改善に全力を傾注してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成20年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

景気動向による影響

当社グループの中心である百貨店業は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

天候による影響

当社グループの中心である百貨店業の主力商品である衣料品は、ファッション性のみならず季節性の高い商品が多く、売上は気候により影響を受けるものであります。従って、冷夏・暖冬等の天候不順により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

法的規制による影響

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法及び個人情報保護法の他、消費者・環境・リサイクル関連の法規制を受けています。これらの規制の遵守に向け社内規定の整備や従業員教育などを行っていますが、万一、違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、また、規制に対応するため、費用が増加する可能性があります。従って、これら法令等の規制は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社グループの営業収益は、その大部分が単一店舗である百貨店業の売上高によるものであります。災害等に対して、危機管理マニュアルを作成し緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震・火事・風水害等が発生した場合、営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債の状況は、店舗改装等のための資金を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。借入金の支払利息は固定化しており、また、有利子負債の削減に努め、将来起こり得る金利上昇リスクによる影響を最小限に抑える努力をしておりますが、現行の金利水準が大幅に上昇することがあれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計による影響

今後、景気の動向や不動産価格の変動等によって、資産又は資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、あるいは、時価の下落等により、新たに減損損失の計上が必要となったとき、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とした企業集団は、当社、親会社1社、その他の関係会社1社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(親会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
山陽電気鉄道(株)	鉄道事業、自動車事業及び不動産事業	営業用設備の賃貸借

(その他の関係会社)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
神姫バス(株)	自動車事業、不動産事業及びレジャーサービス事業	営業用設備の賃貸借

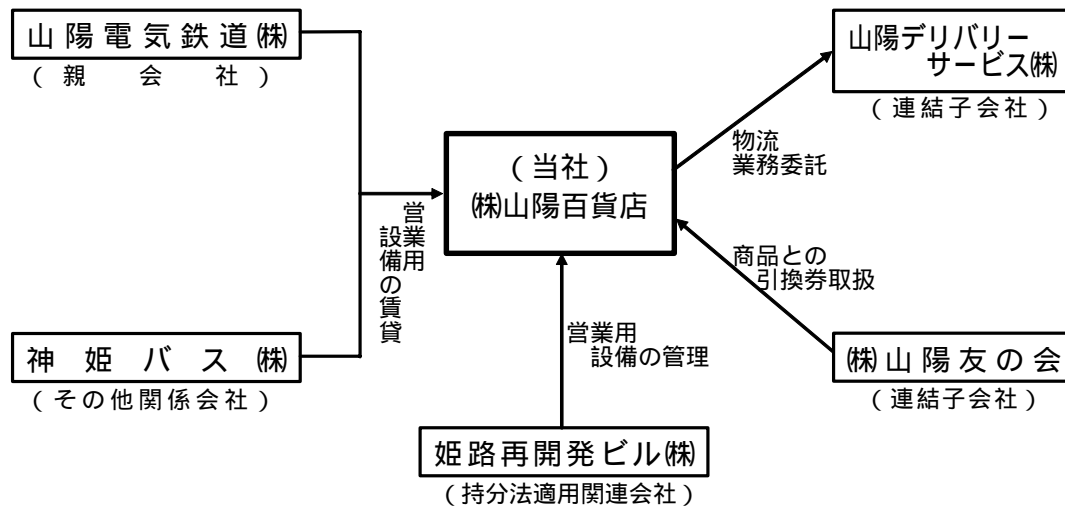
(百貨店業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
(株)山陽百貨店	百貨店業	
(株)山陽友の会	割賦販売法による前払式特定取引業	当社商品との引換券の取扱

(その他の事業)

会社名	主要な事業内容	当社との関係内容
山陽デリバリーサービス(株)	貨物運送取扱業	物流業務の委託
姫路再開発ビル(株)	不動産事業	営業用設備管理の委託

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本年度よりスタートした3ヵ年の新中期経営計画の最終年度の平成22年度における連結経営目標として、次の2項目の達成を最重要としております。

経常利益	4億円
有利子負債残高	71億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画の初年度として平成20年度からは、新たに「日本一生き生きとした百貨店」をビジョンに掲げ、その実現に向けて取り組みをスタートさせております。

目指す方向としましては、以下のとおりです。

当社にしかないもの、隠れた姫路名産など、商品や売場づくりに個性がしっかりと見せることが出来ている。

売場構成、商品構成、休憩スペースなど、お客さまの心を癒すゆとりづくりが出来ている。

全員がプロジェクトに参画し、経営・運営に参加できる仕組みが出来ている。

社員一人ひとりが生きがいをもって働ける仕組み作りが出来ている。

清潔な職場と明るい笑顔が永遠のスローガンとなった取り組みが出来ている。

また、具体的な取り組み課題につきましては、約60のテーマを設定し、営業、外商、人事、総務、経理、グループ会社の部門ごとにプロジェクトを立ち上げ推進しております。そして、新しい姫路駅前のエントランスゾーンにふさわしい地域のお客さまに支持される百貨店を創り上げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内景気は円高、金融危機など更なる下振れリスクの様相から、かつてない景気後退局面入りが懸念されます。そのため、個人消費の回復は期待できず、当社を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、中核である百貨店業へ経営資源を集中させる再編を終え、今後、新中期経営計画を確実に実行していくことにより、財務体質の強化を図り、企業基盤の安定化のため収益力の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,321,767		1,940,475		2,405,565	
2.受取手形及び売掛金	(5)	1,010,022		914,506		779,517	
3.商品		1,363,841		1,264,698		1,325,119	
4.貯蔵品		17,690		22,732		23,681	
5.繰延税金資産		22,125		17,213		21,423	
6.その他		234,871		215,783		178,043	
貸倒引当金		2,284		1,117		1,222	
流動資産合計		4,968,035	27.9	4,374,293	27.5	4,732,128	29.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	(1,2)	5,029,387		4,633,994		4,535,882	
(2)機械装置及び運搬具	(1)	120,608		-		-	
(3)土地	(2)	5,602,479		4,959,533		4,961,333	
(4)建設仮勘定		-		-		12,546	
(5)その他	(2,4)	375,825	11,128,300	323,807	9,917,336	346,593	9,856,355
2.無形固定資産			294,198		243,087		267,351
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	(3)	792,650		789,356		792,150	
(2)長期貸付金		6,118		3,268		5,914	
(3)繰延税金資産		20,131		8,117		8,742	
(4)差入保証金等		534,403		502,700		520,408	
(5)その他		88,474		74,468		67,817	
貸倒引当金		26,100	1,415,679	26,332	1,351,579	26,438	1,368,595
固定資産合計			12,838,177		11,512,003		11,492,303
資産合計			17,806,213		15,886,296		16,224,432
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,474,691		2,160,809		2,166,506	
2. 短期借入金	(2)	1,600,000		1,390,000		610,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	(2)	1,970,406		1,530,166		1,865,409	
4. 未払金		272,599		276,776		295,238	
5. 未払法人税等		17,086		13,929		10,806	
6. 未払消費税等		48,936		31,745		79,671	
7. 前受金		2,236,411		2,149,073		2,126,868	
8. 賞与引当金		23,101		18,532		18,534	
9. 商品券		2,040,930		1,976,232		1,936,544	
10. 雑収計上商品券回収損引当金		322,600		287,500		335,500	
11. その他	(4)	196,526		166,578		166,534	
流動負債合計		11,203,289	62.9	10,001,345	63.0	9,611,614	59.2
固定負債							
1. 長期借入金	(2)	5,440,914		4,698,184		5,485,709	
2. 繰延税金負債		17,008		11,750		14,169	
3. 退職給付引当金		546,969		534,168		537,323	
4. その他	(4)	382,161		213,684		251,499	
固定負債合計		6,387,053	35.9	5,457,789	34.3	6,288,700	38.8
負債合計		17,590,343	98.8	15,459,134	97.3	15,900,315	98.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		405,000	2.3	405,000	2.5	405,000	2.5
2. 資本剰余金		7,554	0.0	7,554	0.1	7,554	0.0
3. 利益剰余金		208,845	1.1	9,762	0.1	97,226	0.6
4. 自己株式		11,548	0.1	13,761	0.1	13,246	0.1
株主資本合計		192,160	1.1	408,556	2.6	302,081	1.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		23,709	0.1	18,605	0.1	22,034	0.2
評価・換算差額等合計		23,709	0.1	18,605	0.1	22,034	0.2
純資産合計		215,870	1.2	427,161	2.7	324,116	2.0
負債純資産合計		17,806,213	100.0	15,886,296	100.0	16,224,432	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,734,471	100.0		11,301,359	100.0	25,847,479	100.0
売上原価			9,802,085	77.0		8,705,062	77.0	19,882,398	76.9
売上総利益			2,932,385	23.0		2,596,296	23.0	5,965,080	23.1
販売費及び一般管理費			2,823,786	22.1		2,439,619	21.6	5,714,150	22.1
営業利益			108,599	0.9		156,677	1.4	250,929	1.0
営業外収益									
1. 受取利息		4,445			4,440		8,859		
2. 受取配当金		851			877		1,102		
3. 受取賃貸料		17,022			20,819		35,315		
4. 受取手数料		12,514			5,105		34,113		
5. 債務勘定整理益		82,338			42,189		165,247		
6. 持分法による投資利益		58			261		382		
7. その他		53,753	170,984	1.3	21,211	94,906	69,474	314,496	1.2
営業外費用									
1. 支払利息		130,475			107,697		253,318		
2. 繰引計上商品券回収引当金繰入		53,579			17,240		129,836		
3. その他		34,595	218,651	1.7	6,178	131,117	32,956	416,111	1.6
経常利益			60,933	0.5		120,466	1.1	149,314	0.6
特別利益									
1. 固定資産受贈益		6,203			-		6,203		
2. 関係会社株式売却益		-			-		25,166		
3. 貸倒引当金戻入益		501			289		737		
4. その他		8,412	15,116	0.1	-	289	8,412	40,519	0.2
特別損失									
1. 固定資産除却損		987			-		3,501		
2. 減損損失	(1)	236,898			1,800		236,898		
3. 過年度繰引計上商品券回収引当金繰入		323,200			-		323,200		
4. その他		-	561,086	4.4	-	1,800	810	564,410	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益			485,036	3.8		118,956	374,575	1.4	
法人税、住民税及び事業税		10,801			7,206		12,672		
法人税等調整額		16,857	6,055	0.0	4,761	11,967	19,885	7,213	0.0
中間(当期)純利益			478,980	3.8		106,988	367,362	1.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	405,000	7,554	270,135	10,738	671,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			478,980		478,980
自己株式の取得				809	809
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	478,980	809	479,790
平成19年8月31日残高(千円)	405,000	7,554	208,845	11,548	192,160

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	30,763	702,715
中間連結会計期間中の変動額		
中間純損失		478,980
自己株式の取得		809
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,054	7,054
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,054	486,845
平成19年8月31日残高(千円)	23,709	215,870

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	405,000	7,554	97,226	13,246	302,081
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			106,988		106,988
自己株式の取得				514	514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	106,988	514	106,474
平成20年8月31日残高(千円)	405,000	7,554	9,762	13,761	408,556

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	22,034	324,116
中間連結会計期間中の変動額		
中間純利益		106,988
自己株式の取得		514
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,428	3,428
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,428	103,045
平成20年8月31日残高(千円)	18,605	427,161

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	405,000	7,554	270,135	10,738	671,951
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			367,362		367,362
自己株式の取得				2,507	2,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	367,362	2,507	369,869
平成20年2月29日 残高(千円)	405,000	7,554	97,226	13,246	302,081

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日 残高(千円)	30,763	702,715
連結会計年度中の変動額		
当期純損失		367,362
自己株式の取得		2,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,729	8,729
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,729	378,599
平成20年2月29日 残高(千円)	22,034	324,116

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		485,036	118,956	374,575
2.減価償却費		286,855	182,142	570,308
3.減損損失		236,898	1,800	236,898
4.固定資産除却損		927	-	3,021
5.固定資産受贈益		6,203	-	6,203
6.関係会社株式売却益		-	-	25,166
7.貸倒引当金の増加額又は減少額()		766	211	1,080
8.退職給付引当金の増加額又は減少額()		21,739	3,154	60,160
9.雑収計上商品券回収損引当金の増加額又は減少額()		322,600	48,000	335,500
10.受取利息及び受取配当金		1,199	5,318	9,962
11.支払利息		130,475	107,697	253,318
12.持分法による投資利益		58	261	382
13.売上債権の増加額()又は減少額		143,889	134,989	34,037
14.たな卸資産の増加額()又は減少額		23,996	61,369	5,418
15.仕入債務の増加額又は減少額()		144,027	8,217	76,057
16.商品券の増加額又は減少額()		43,922	39,688	60,464
17.差入保証金の増加額()又は減少額		3,629	17,708	17,624
18.前受金の増加額又は減少額()		68,604	22,205	40,938
19.未払金の増加額又は減少額()		31,495	2,231	22,303
20.未払消費税の増加額又は減少額()		26,094	47,925	13,723
21.その他		4,324	20,105	23,671
小計		584,608	281,152	936,548
22.利息及び配当金の受取額		1,220	2,420	9,971
23.利息の支払額		141,086	114,346	261,082
24.法人税等の支払額		2,006	2,129	10,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,749	171,356	674,937
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		115,601	-	142,611
2.定期預金の払出による収入		7,801	20,100	142,311
3.有形固定資産の売却による収入		-	-	227,284
4.有形固定資産の取得による支出		35,024	232,888	55,512
5.無形固定資産の取得による支出		3,973	1,480	3,973
6.投資有価証券の取得による支出		2,098	2,705	4,080
7.短期貸付金の純増加額()又は純減少額		-	15,000	422,000
8.子会社株式の売却による収入		-	-	14,906
9.その他		2,907	4,004	10,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,988	235,978	580,723
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額又は純減少額()		1,350,000	780,000	2,228,000
2.長期借入による収入		1,950,000	-	3,110,000
3.長期借入金の返済による支出		1,561,771	1,122,767	2,556,974
4.セール・アンド・リースバック取引による収入		504,088	-	504,088
5.ファックス・リース債務の返済による支出		48,231	37,086	96,933
6.自己株式の取得による支出		809	514	2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		506,723	380,367	1,270,326
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		205,962	444,989	14,665
現金及び現金同等物の期首残高		2,200,130	2,185,465	2,200,130
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	1,994,167	1,740,475	2,185,465

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱山陽友の会 ㈱サンヨーマート 兵庫ライフインダストリー㈱ 山陽デリバリーサービス㈱ 山陽アメニティサービス㈱ ㈱キャリアネット	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱山陽友の会 山陽デリバリーサービス㈱	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱山陽友の会 山陽デリバリーサービス㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱サンヨーマート、㈱キャリアネット、山陽アメニティサービス㈱については、株式の売却により、兵庫ライフインダストリー㈱については、当社による吸収合併により連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 姫路再開発ビル㈱	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 姫路再開発ビル㈱	持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 姫路再開発ビル㈱
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である㈱サンヨーマート、兵庫ライフインダストリー㈱、山陽アメニティサービス㈱、山陽デリバリーサービス㈱及び㈱キャリアネットの中間決算日は7月31日、㈱山陽友の会の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である山陽デリバリーサービス㈱の中間決算日は7月31日、㈱山陽友の会の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である山陽デリバリーサービス㈱は1月31日、㈱山陽友の会の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(イ)有価証券 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価 法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価 法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 その他 3年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産に ついては、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 売価還元法による原価 法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価 法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 その他 3年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) _____</p>
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等の特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4)重要なリース取引の処理方法	(D)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(D)賞与引当金 同左	(D)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	(H)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,219,808千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	(H)退職給付引当金 同左	(H)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,219,808千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
	(ニ)雑収計上商品券回収損引当金 負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。	(ニ)雑収計上商品券回収損引当金 同左	(ニ)雑収計上商品券回収損引当金 同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(雑収計上商品券回収損引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、商品券等が負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額323,200千円を、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は600千円増加し、税引前中間純利益は322,600千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(雑収計上商品券回収損引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、商品券等が負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p> <p>この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額323,200千円を、特別損失として計上しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,300千円増加し、税金等調整前純利益は335,500千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>また、これに伴い、商品については売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に、貯蔵品については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は18,584千円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																								
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,872,147千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,837,280千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,679,981千円																								
(2) 担保に供している資産 6,642,938千円	(2) 担保に供している資産 6,508,164千円	(2) 担保に供している資産 6,551,627千円																								
(3) 投資有価証券(国債)698,595千円を割賦販売法に基づいて供託しております。	(3) 投資有価証券(国債)703,176千円を割賦販売法に基づいて供託しております。	(3) 投資有価証券(国債)706,126千円を割賦販売法に基づいて供託しております。																								
(4) セール・アンド・リースバック取引 当社は機械及び装置・器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引により調達した資金は504,088千円であります。	(4) セール・アンド・リースバック取引 当社は器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。	(4) セール・アンド・リースバック取引 当社は機械及び装置・器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約があるため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引により調達した資金は504,088千円であります。																								
(5) _____	(5) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,801千円	(5) _____																								
(6) _____	(6) 偶発債務	(6) 偶発債務																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サンヨーマート</td> <td>170,000</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>山陽アメニティサービス(株)</td> <td>210,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額(千円)	種類	株式会社サンヨーマート	170,000	債務保証	山陽アメニティサービス(株)	210,000	"	計	380,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サンヨーマート</td> <td>172,000</td> <td>債務保証</td> </tr> <tr> <td>山陽アメニティサービス(株)</td> <td>225,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	金額(千円)	種類	株式会社サンヨーマート	172,000	債務保証	山陽アメニティサービス(株)	225,000	"	計	397,000	
被保証先	金額(千円)	種類																								
株式会社サンヨーマート	170,000	債務保証																								
山陽アメニティサービス(株)	210,000	"																								
計	380,000																									
被保証先	金額(千円)	種類																								
株式会社サンヨーマート	172,000	債務保証																								
山陽アメニティサービス(株)	225,000	"																								
計	397,000																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
<p>(1) 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 427 566 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 及び 建物 等</td> <td>236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="229 1003 566 1099"> <tr> <td>土地</td> <td>113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円	<p>(1) 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 427 997 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 及び 建物 等</td> <td>1,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,800千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="660 1003 997 1032"> <tr> <td>土地</td> <td>1,800千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	1,800	土地	1,800千円	<p>(1) 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 427 1428 633"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 及び 建物 等</td> <td>236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="1091 1003 1428 1099"> <tr> <td>土地</td> <td>113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																					
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898																																					
土地	113,960千円																																							
建物及び構築物	116,504千円																																							
その他	6,433千円																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																					
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	1,800																																					
土地	1,800千円																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																					
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898																																					
土地	113,960千円																																							
建物及び構築物	116,504千円																																							
その他	6,433千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式	4,633	381	-	5,014
合計	4,633	381	-	5,014

(注) 普通株式の自己株式の増加381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式	5,854	244	-	6,098
合計	5,854	244	-	6,098

(注) 普通株式の自己株式の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	810,000	-	-	810,000
合計	810,000	-	-	810,000
自己株式				
普通株式	4,633	1,221	-	5,854
合計	4,633	1,221	-	5,854

(注) 普通株式の自己株式の増加1,221株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び現金勘定 2,321,767千円	現金及び現金勘定 1,940,475千円	現金及び現金勘定 2,405,565千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 327,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 220,100千円
<hr/> 現金及び現金同等物 1,994,167千円	<hr/> 現金及び現金同等物 1,740,475千円	<hr/> 現金及び現金同等物 2,185,465千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,682,837	719,401	332,232	12,734,471	-	12,734,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	866	-	244,129	244,995	(244,995)	-
計	11,683,703	719,401	576,362	12,979,467	(244,995)	12,734,471
営業費用	11,596,172	724,991	557,290	12,878,454	(252,423)	12,626,031
営業利益	87,530	5,589	19,071	101,012	7,427	108,440

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

スーパーマーケット業 食料品、日用雑貨、衣料品等の販売

その他の事業 清掃、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

百貨店業の売上高及び営業利益が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超となったため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

その他の事業 物流

当社グループは、従来「百貨店業」・「スーパーマーケット業」・「その他の事業」の3つのセグメントにより事業を行っておりましたが、平成20年2月22日に1社で「スーパーマーケット業」であった㈱サンヨーマーケット及び「その他の事業」に属していた㈱キャリアネット、山陽アメニティサービス㈱の3社の株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間から「百貨店業」・「その他の事業」の2つの事業セグメントとなっております。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:千円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,770,420	1,423,729	653,329	25,847,479	-	25,847,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,381	22	483,364	485,767	(485,767)	-
計	23,772,801	1,423,752	1,136,693	26,333,247	(485,767)	25,847,479
営業費用	23,529,378	1,441,804	1,126,149	26,097,332	(500,783)	25,596,549
営業利益	243,423	18,052	10,544	235,914	15,015	250,929

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売

スーパーマーケット業 食料品、日用雑貨、衣料品等の販売

その他の事業 清掃、物流、人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、所在地別セグメント情報は記載していません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は記載していません。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	22,921	64,240	41,318
債券	699,999	698,595	1,403
その他	-	-	-
合計	722,920	762,835	39,914

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	24,305
(2) その他有価証券 非上場株式	5,508

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	27,109	55,280	28,170
債券	700,024	703,176	3,151
その他	-	-	-
合計	727,134	758,456	31,322

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	24,891
(2) その他有価証券 非上場株式	6,008

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	24,904	55,884	30,979
債券	700,011	706,126	6,115
その他	-	-	-
合計	724,916	762,011	37,094

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	24,630
(2) その他有価証券 非上場株式	5,508

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>共通支配下の取引等(合併)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>当社の連結子会社である兵庫ライフインダストリー(株)が営む書籍等販売業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>(株)山陽百貨店を吸収合併継承会社、兵庫ライフインダストリー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>(株)山陽百貨店(当社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社の連結子会社である兵庫ライフインダストリー(株)は、書籍の販売を中心に事業を展開してまいりましたが、現在は事業を縮小しており、子会社の整理・統合によるグループ経営の効率化を図るため(株)山陽百貨店(当社)に吸収合併するものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引としております。</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 268円17銭	1株当たり純資産額 531円36銭	1株当たり純資産額 403円06銭
1株当たり中間純損失 594円91銭	1株当たり中間純利益 133円07銭	1株当たり当期純損失 456円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	215,870	427,161	324,116
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	215,870	427,161	324,116
普通株式の発行株式数(株)	810,000	810,000	810,000
普通株式の自己株式数(株)	5,014	6,098	5,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	804,986	803,902	804,146

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	478,980	106,988	367,362
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	478,980	106,988	367,362
普通株式の期中平均株式数(株)	805,131	803,995	804,746

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

販 売 実 績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称		販 売 高		
		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
百貨店業	衣料品	4,641,333	4,291,523	9,531,590
	身回品	1,260,550	1,038,394	2,379,910
	雑貨	1,242,461	1,348,673	1,467,677
	家庭用品	780,417	663,213	6,434,067
	食料品	3,112,289	3,342,346	2,690,117
	その他	646,653	588,962	1,269,440
	計	11,683,703	11,273,111	23,772,801
スーパーマーケット業	食料品	665,460		1,314,463
	その他	53,941		109,289
	計	719,401		1,423,752
その他の事業	貨物運送取扱業	127,796	119,859	256,014
	ビル管理・清掃	390,039		765,149
	一般労働者派遣業	58,525		115,529
	計	576,362	119,859	1,136,693
計		12,979,467	11,392,971	26,333,246
消 去		244,995	91,611	485,767
合 計		12,734,471	11,301,359	25,847,479

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		606,516		494,954		973,595	
2. 受取手形	(6)	37,700		37,848		53,522	
3. 売掛金		903,390		876,658		725,608	
4. 商品		1,241,978		1,264,698		1,325,119	
5. 貯蔵品		16,291		22,732		23,681	
6. 関係会社短期貸付金		522,000		257,000		260,000	
7. その他		169,409		132,204		104,938	
貸倒引当金		2,450		1,220		1,300	
流動資産合計		3,494,837	23.7	3,084,876	23.0	3,465,164	25.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	(1, 2)	4,884,222		4,578,422		4,478,001	
(2)土地	(2)	4,504,643		4,502,843		4,504,643	
(3)建設仮勘定						12,546	
(4)その他	(1)	523,828	9,912,694	67.3	359,274	9,440,540	70.4
2. 無形固定資産							
(1)借地権		110,612		110,612		110,612	
(2)ソフトウェア		172,737		124,835		148,977	
(3)その他	(4)	6,339	289,689	2.0	7,055	242,503	1.8
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		69,449		60,989		61,093	
(2)関係会社株式		401,683		45,000		45,000	
(3)従業員長期貸付金		6,118		3,268		5,914	
(4)差入保証金等		507,379		488,953		490,091	
(5)その他		80,690		72,918		79,487	
貸倒引当金		25,825	1,039,496	7.0	26,332	644,797	4.8
固定資産合計		11,241,880	76.3	10,327,841	77.0	10,299,709	74.8
資産合計		14,736,718	100.0	13,412,717	100.0	13,764,874	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形			200,585			144,378			215,256	
2. 買掛金			2,184,537			2,016,431			1,961,144	
3. 短期借入金			3,240,406			2,830,166			2,365,409	
4. 未払金			234,081			263,182			273,163	
5. 未払法人税等			7,569			7,281			6,695	
6. 未払消費税等			34,785			27,404			74,865	
7. 賞与引当金			17,360			17,700			17,700	
8. 雑収計上商品券回収損引当金			277,800			248,600			287,100	
9. 商品券			2,040,930			1,976,232			1,936,544	
10. その他	(4)		192,966			167,124			189,852	
流動負債合計			8,431,023	57.2		7,698,501	57.4		7,327,732	53.2
固定負債										
1. 長期借入金			5,320,914			3,538,184			4,325,709	
2. 関係会社長期借入金						1,160,000			1,160,000	
3. 繰延税金負債			16,775			11,437			12,577	
4. 退職給付引当金			476,878			508,977			510,705	
5. その他	(4)		382,161			213,684			251,499	
固定負債合計			6,196,729	42.1		5,432,284	40.5		6,260,491	45.5
負債合計			14,627,753	99.3		13,130,785	97.9		13,588,224	98.7
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			405,000	2.7		405,000	3.0		405,000	3.0
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		7,554	7,554	0.1	7,554	7,554	0.1	7,554	7,554	0.1
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		101,250			101,250			101,250		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		96,000			96,000			96,000		
繰越利益剰余金		513,835	316,585	2.2	330,844	133,594	1.0	438,310	241,060	1.8
4. 自己株式	(5)		11,548	0.1		13,761	0.1		13,246	0.1
株主資本合計			84,420	0.5		265,199	2.0		158,247	1.2
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			24,543	0.2		16,733	0.1		18,402	0.1
評価・換算差額等合計			24,543	0.2		16,733	0.1		18,402	0.1
純資産合計			108,964	0.7		281,932	2.1		176,649	1.3
負債純資産合計			14,736,718	100.0		13,412,717	100.0		13,764,874	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前会計年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			11,626,231	100.0		11,272,192	100.0		23,667,334	100.0	
売上原価			9,014,085	77.5		8,705,506	77.2		18,335,868	77.5	
売上総利益			2,612,146	22.5		2,566,685	22.8		5,331,465	22.5	
販売費及び一般管理費			2,527,725	21.8		2,409,187	21.4		5,095,626	21.5	
営業利益			84,421	0.7		157,498	1.4		235,839	1.0	
営業外収益											
1. 受取利息			880			751			1,640		
2. 受取配当金			718			793			1,000		
3. 受取賃貸料			24,566			24,566			49,996		
4. 受取手数料			11,842			5,233			19,780		
5. 債務勘定整理益			72,419			36,920			137,074		
6. その他			44,229	154,657	1.3	19,102	87,369	0.8	64,642	274,134	1.1
営業外費用											
1. 支払利息			128,507			111,800			247,856		
2. 雑収計上商品券回収損引当金繰入			53,579			17,240			111,307		
3. その他			26,837	208,924	1.7	6,178	135,220	1.2	30,277	389,442	1.6
経常利益			30,154	0.3		109,647	1.0		120,531	0.5	
特別利益											
1. 固定資産受贈益			6,203			-			6,203		
2. 抱合せ株式消滅差益			-			-			5,364		
3. 貸倒引当金戻入益			421			186			659		
4. その他			8,412	15,037	0.1	-	186	0.0	8,412	20,640	0.1
特別損失											
1. 固定資産除去損			987			-			3,806		
2. 過年度雑収計上商品券回収損引当金繰入			279,000			-			279,000		
3. 減損損失	(1)		236,898			1,800			236,898		
4. 関係会社株式評価損			237,016			-			237,016		
5. 関係会社株式売却損			-			-			16,260		
6. 前期損益修正損			-	753,903	6.5	-	1,800	0.0	810	773,791	3.3
税金前中間(当期)純利益			708,711	6.1		108,033	1.0		632,620	2.7	
法人税、住民税及び事業税			567			567			1,135		
法人税等調整額			-	567	0.0	-	567	0.0	-	1,135	0.0
中間(当期)純利益			709,279	6.1		107,466	1.0		633,755	2.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月28日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	195,444
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					709,279
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	709,279
平成19年8月31日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	513,835

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	392,694	10,738	794,510	32,735	827,245
中間会計期間中の変動額					
中間純損失	709,279		709,279		709,279
自己株式の取得		809	809		809
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				8,191	8,191
中間会計期間中の変動額合計(千円)	709,279	809	710,089	8,191	718,281
平成19年8月31日残高(千円)	316,585	11,548	84,420	24,543	108,964

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年2月29日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	438,310
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					107,466
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	107,466
平成20年8月31日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	330,844

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	241,060	13,246	158,247	18,402	176,649
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	107,466		107,466		107,466
自己株式の取得		514	514		514
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				1,668	1,668
中間会計期間中の変動額合計(千円)	107,466	514	106,951	1,668	105,283
平成20年8月31日残高(千円)	133,594	13,761	265,199	16,733	281,932

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月28日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	195,444
事業年度中の変動額					
当期純損失					633,755
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	633,755
平成20年2月29日残高(千円)	405,000	7,554	101,250	96,000	438,310

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	392,694	10,738	794,510	32,735	827,245
事業年度中の変動額					
当期純損失	633,755		633,755		633,755
自己株式の取得		2,507	2,507		2,507
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				14,333	14,333
事業年度中の変動額合計(千円)	633,755	2,507	636,263	14,333	650,596
平成20年2月29日残高(千円)	241,060	13,246	158,247	18,402	176,649

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 その他 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 その他 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 その他 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(3) _____	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) _____
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,685千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 雑収計上商品券回収損引当金 負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 雑収計上商品券回収損引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,685千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 雑収計上商品券回収損引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理に該当するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理の方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(雑収計上商品券回収損引当金) 当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、商品券等が負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。 この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額279,000千円を、特別損失として計上しております。 なお、従来の方によった場合と比較して、経常利益は1,200千円増加し、税引前中間純利益は277,800千円減少しております。</p>		<p>(雑収計上商品券回収損引当金) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、商品券等が負債計上中止後にお客さまのご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。 この結果、期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額279,000千円を、特別損失として計上しております。 なお、従来の方によった場合と比較して、経常利益は8,100千円増加し、税引前純利益は287,100千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。また、これに伴い、商品については売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に、貯蔵品については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は18,584千円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月28日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 8,566,987千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 8,783,536千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 8,627,932千円
(2)担保に供している資産 6,642,938千円	(2)担保に供している資産 6,508,164千円	(2) 2 担保に供している資産 6,551,627千円
(3)関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証債務額 455,000千円	(3)関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証債務額 470,000千円	(3)関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証債務額 487,000千円
(4)セール・アンド・リースバック取引 当社は機械及び装置・器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約を付しているため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引により調達した資金は504,088千円であります。	(4)セール・アンド・リースバック取引 当社は器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約を付しているため、金融取引として会計処理しております。	(4)セール・アンド・リースバック取引 当社は機械及び装置・器具及び備品についてセール・アンド・リースバック取引を実施しており、当該取引は契約満了時において無償譲渡の特約を付しているため、金融取引として会計処理しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引により調達した資金は504,088千円であります。
(5)自己株式 5,014株	(5)自己株式 6,098株	(5)自己株式 5,854株
(6) _____	(6) 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,801千円	(6) _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																						
<p>(1) 固定資産減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物 等</td> <td style="text-align: center;">236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円	<p>(1) 固定資産減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物 等</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,800千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	1,800	土地	1,800千円	<p>(1) 固定資産減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 神戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地 及び 建物 等</td> <td style="text-align: center;">236,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額236,898千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,960千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898	土地	113,960千円	建物及び構築物	116,504千円	その他	6,433千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																					
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898																																					
土地	113,960千円																																							
建物及び構築物	116,504千円																																							
その他	6,433千円																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																					
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	1,800																																					
土地	1,800千円																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																					
兵庫県 神戸市	遊休 資産	土地 及び 建物 等	236,898																																					
土地	113,960千円																																							
建物及び構築物	116,504千円																																							
その他	6,433千円																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	4,633	381	-	5,014
合計	4,633	381	-	5,014

(注) 普通株式の自己株式の増加381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	5,854	244	-	6,098
合計	5,854	244	-	6,098

(注) 普通株式の自己株式の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	4,633	1,221	-	5,854
合計	4,633	1,221	-	5,854

(注) 普通株式の自己株式の増加1,221株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 135円36銭	1株当たり純資産額 350円71銭	1株当たり純資産額 219円67銭
1株当たり中間純損失 880円95銭	1株当たり中間純利益 133円67銭	1株当たり当期純損失 787円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	108,964	281,932	176,649
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額 (千円)	108,964	281,932	176,649
普通株式の発行株式数 (株)	810,000	810,000	810,000
普通株式の自己株式数 (株)	5,014	6,098	5,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	804,986	803,902	804,146

2. 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	709,279	107,466	633,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	709,279	107,466	633,755
普通株式の期中平均株式数 (株)	805,131	803,995	804,746

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(特定子会社の異動)</p> <p>当社は平成19年9月28日開催の取締役会におきまして、特定子会社である兵庫ライフインダストリー(株)を、平成20年2月1日を期日(予定)として吸収合併することを決議し、これにより兵庫ライフインダストリー(株)が特定子会社に該当しなくなります。</p> <p>異動の年月日：平成20年2月1日 (予定合併期日)</p> <p>なお、本合併による当期および来期以降の業績への影響は軽微であると見込まれます。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>